

2025 年の休廃業・解散、 前年同期比 4.6%増 年間過去最多の可能性

「資産超過型」が過去最高、「黒字」も 5 割超
「余力あるうち」の休廃業・解散が広がる

茨城県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年 1-8 月)



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2025/10/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1-8 月に茨城県で休業・廃業、解散した企業は 813 件に達した。前年同期から 36 件・4.6%増加し、年間最多件数に達する可能性がある。

休業・解散した企業のうち、「資産超過型」が調査開始以降最高、直近損益で「黒字」の企業が 5 割超であるなど、余力があるうちに事業を畳む「円満な廃業」を目指す動きが広がっている。

株式会社帝国データバンクは、2025 年 1-8 月に発生した企業の休業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業・解散率 = X 年の休業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

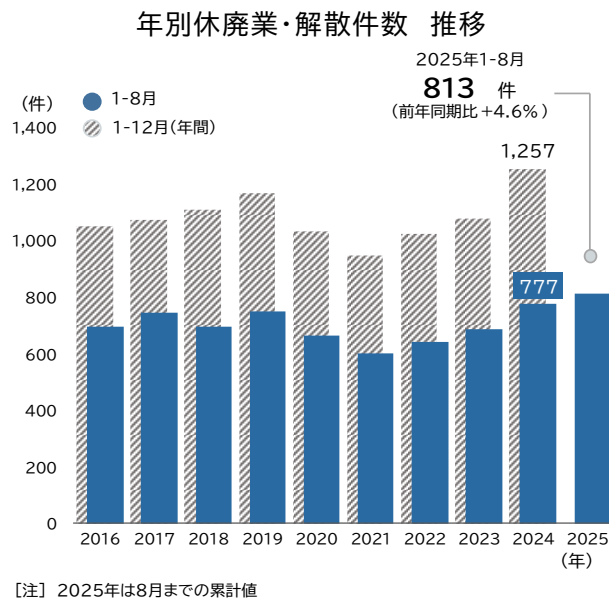
県内企業の休廃業・解散、年間過去最多の可能性

2025 年 1-8 月に茨城県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 813 件となった。前年同期（777 件）を 4.6% 上回り、4 年連続で増加した。年間では現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多だった前年（1257 件）を上回る可能性がある。

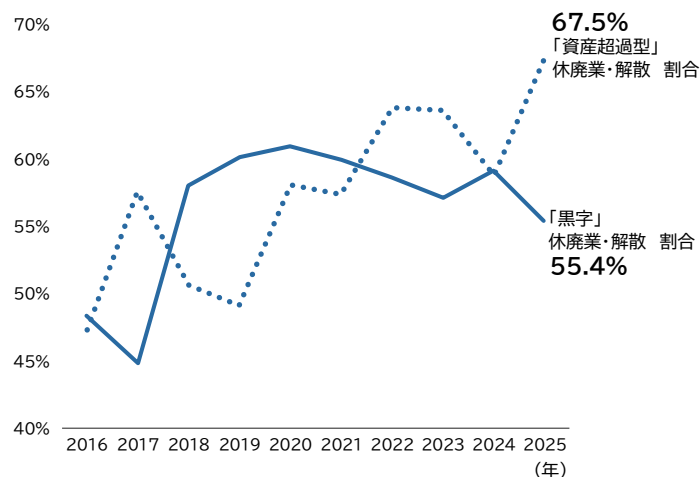
2025 年 1-8 月に休廃業となった県内企業のうち、総資産（保有資産の総額）が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 67.5% を占め、2016 年以降で最高となった。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 55.4% であった。

なお、2025 年 1-8 月における茨城県内の企業倒産件数（法的整理）は 105 件で、休廃業・解散件数は企業倒産件数の約 7.7 倍（＝休廃業・解散件数／企業倒産件数）となっている。

企業の休廃業・解散件数 推移



「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合



2020 年から 2022 年にかけて、県内企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策を中心に功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業において、手元資金に余裕があるうちに会社を畳むことを決意した、余力ある「あきらめ廃業」が増加した可能性がある。

減少ながらも「建設」の休廃業・解散が最多 増加率トップは「サービス」

休廃業・解散となった県内企業を業種別（その他を除く 7 業種）にみると、「サービス」など 3 業種で増加、「建設」など 4 業種が減少した。

前年同期比で 4 件（2.7％）減少したものの、「建設」の件数（142 件）が最も多かった。次いで、「サービス」が 98 件（前年同期比 32 件、48.5％増）、「小売」64 件（同 4 件、6.7％増）、「製造」40 件（同 10 件、20.0％減）、「卸売」35 件（同 14 件、28.6％減）、「不動産」18 件（同 7 件、28.0％減）、「運輸・通信」16 件（同 4 件、33.3％増）となった。

業種別の休廃業・解散動向（2024-25 年、各 1-8 月）

業種別 件数推移			
	2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)
社数合計	777	813	+4.6%
建設業	146	142	△ 2.7%
製造業	50	40	△ 20.0%
卸売業	49	35	△ 28.6%
小売業	60	64	+6.7%
運輸・通信業	12	16	+33.3%
サービス業	66	98	+48.5%
不動産業	25	18	△ 28.0%
その他の産業	369	400	+8.4%

〔注〕「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

休廃業・解散時の年齢、「70代」が最多、しかし近年は低下傾向

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年1-8月平均で71.37歳となった。前年に続き70歳代となったものの、前年から0.19歳低下した。最も休廃業が多い年齢も、2025年は8月までの集計で74歳と、前年同期に比べて1歳低下した。

年代別にみると、「70代」(37.8%)が最も高いものの、前年同期(43.8%)を6.0ポイント下回り、2024年以降は低下傾向にある。他方、「30代」から「60代」はいずれも前年同期を上回り、現役世代で市場からの退出を決断した企業が増加した。「80代以上」も前年同期から上昇しており、体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年、各1-8月)

代表者年代別 休廃業・解散 割合

		2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)
年代別	休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.56歳	71.37歳	△ 0.19歳
	休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75	74	△ 1歳
	30代未満	0.0%	0.0%	±0.0
	30代	0.4%	0.9%	+0.5
	40代	3.0%	4.4%	+1.4
	50代	9.9%	10.8%	+0.9
	60代	21.4%	22.1%	+0.7
	70代	43.8%	37.8%	△ 6.0
	80代以上	21.6%	24.1%	+2.5

余力残した「円満な廃業」が増加の可能性

茨城県では、休廃業・解散の件数が増加傾向にある。特に、通常であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の企業の割合が過去最高を記録する一方で、「黒字」の企業割合も5割を超えており、余力のあるうちに事業を畳む動きが広がっている。

足元では、人手不足や後継者不在など、経営課題が山積するなかで、「自力で事業を続けるか」「円満に廃業するか」といった将来を見据えた判断が中小企業に求められている。中小企業支援の焦点も「資金繰り」から「事業再生」へと移るなか、無理に事業を続けて経営資産を減らすよりも、M&Aなどを活用して資産を第三者に引き継ぎながら事業を整理する「前向きな廃業」という考え方が、今後さらに浸透していくとみられる。